

## ◆令和5年「中小企業の賃金事情」調査結果の概要

(調査について)

調査時点	令和5年7月31日現在
調査対象	事業所母集団データベース（令和3年次フレーム（速報））に基づく名簿データより層別に無作為抽出した都内の従業員数10～299人の中小企業3,500社
調査方法	調査票を郵送し、自計式により回答（WEBまたは郵送）を依頼
調査項目	(1) 毎年調査している項目 賃金、賃金制度、モデル賃金・初任給、賞与・諸手当（以上は令和5年7月現在） 年間給与支払額（令和4年分）  (2) 隔年で調査している項目 労働時間、休日・休暇（令和5年7月現在）
集計方法	有効回答を得た876社（有効回答率25.0%）について集計

(1) 毎年調査している項目

### ○賃金（Ⅱ 調査結果の概要：P20～、Ⅲ 集計表：P56～）

令和5年7月の全常用労働者（直接雇用される労働者のうち、嘱託・再雇用、臨時工、パート・アルバイト、病欠者、休職者を除く全従業員。役付者を含む。）の平均賃金は、所定時間内賃金が379,774円、所定時間外賃金が27,300円となり、合計で407,074円（平均年齢43.2歳、平均勤続年数11.2年）であった。令和4年の全常用労働者の年間給与支払額（所定時間外賃金、賞与等を含む。）の平均額は5,677,727円であった。

企業規模別では、所定時間内賃金は「50人～99人」が最も高く、所定時間外賃金及び年間給与支払額は企業規模が大きいほど高くなった。【図表1】

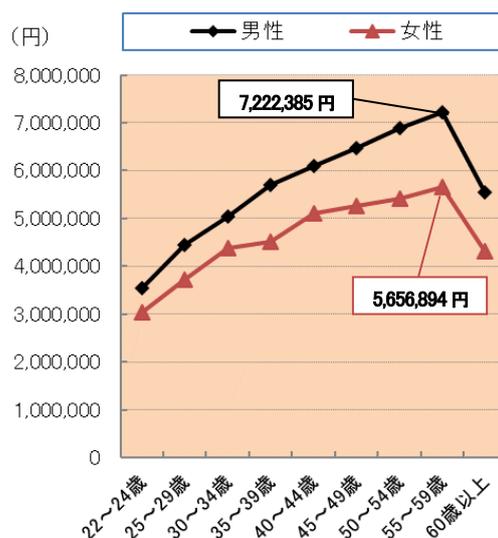
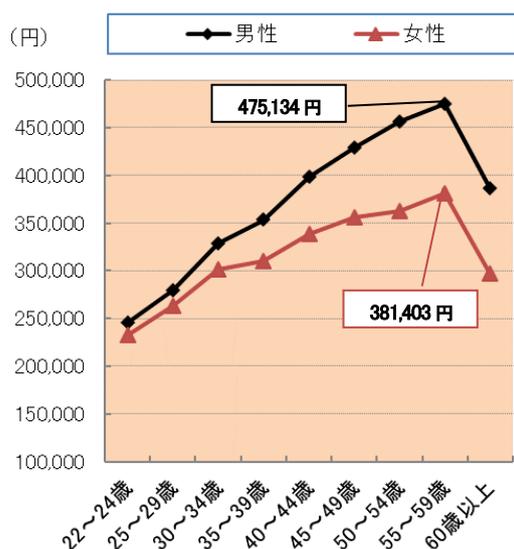
年齢別に所定時間内賃金のピークをみると、男女ともに55～59歳（男性475,134円、女性381,403円）であった。また、年間給与支払額のピークについても、男女ともに55～59歳（男性7,222,385円、女性5,656,894円）であった。【図表2, 3】

【図表1】全常用労働者の平均賃金

	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	令和5年7月1か月の平均賃金(円)				令和4年 年間給与 支払額 (円)
			合計	所定時間内 賃金	通勤手当を 除いた所定 時間内賃金	所定時間外 賃金	
調査産業計 (昨年計)	43.2 (42.9)	11.2 (11.1)	407,074 (396,357)	379,774 (363,904)	368,941 (352,561)	27,300 (32,453)	5,677,727 (5,582,454)
規模別	10～49人	44.9	383,145	358,235	348,113	24,910	5,196,869
	50～99人	42.8	423,466	394,798	383,178	28,668	5,715,674
	100～299人	41.6	419,526	390,835	379,894	28,691	6,216,746

【図表2】年齢別賃金（月間所定時間内賃金の上昇傾向）

【図表3】年齢別賃金（年間給与支払額の上昇傾向）



### ○賞 与（Ⅱ 調査結果の概要：P16～、Ⅲ 集計表：P48～）

過去1年間（令和4年7月～令和5年6月）の賞与を支給した企業の平均金額は、令和4年の年末一時金が389,909円、令和5年の夏季一時金が405,655円、その他賞与が124,472円で、合計すると920,036円であった。企業規模別の支給額は、令和4年の年末一時金、令和5年の夏季一時金は企業規模が大きいほど高かった。【図表4】

【図表4】過去1年間の平均賞与支給額

区分	集計企業数(社)	賞与支給企業数(社)	支給額 (円)				支給なし(社)	無回答(社)
			支給額合計	令和4年 年末一時金	令和5年 夏季一時金	左記以外		
調査産業計 (昨年計)	876	738	920,036 (937,327)	389,909 (408,271)	405,655 (421,102)	124,472 (107,954)	138	-
	<100.0>	< 84.2>					< 15.8>	-
規模別	10~49人	585	869,802	360,845	383,065	125,891	112	-
		<100.0>	< 80.9>				< 19.1>	-
	50~99人	188	916,998	402,685	417,312	97,001	20	-
	<100.0>	< 89.4>				< 10.6>	-	
	100~299人	103	1,160,472	503,781	491,164	165,527	6	-
	<100.0>	< 94.2>				< 5.8>	-	

小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

< >内は構成比 (%)

(2) 隔年で調査している項目

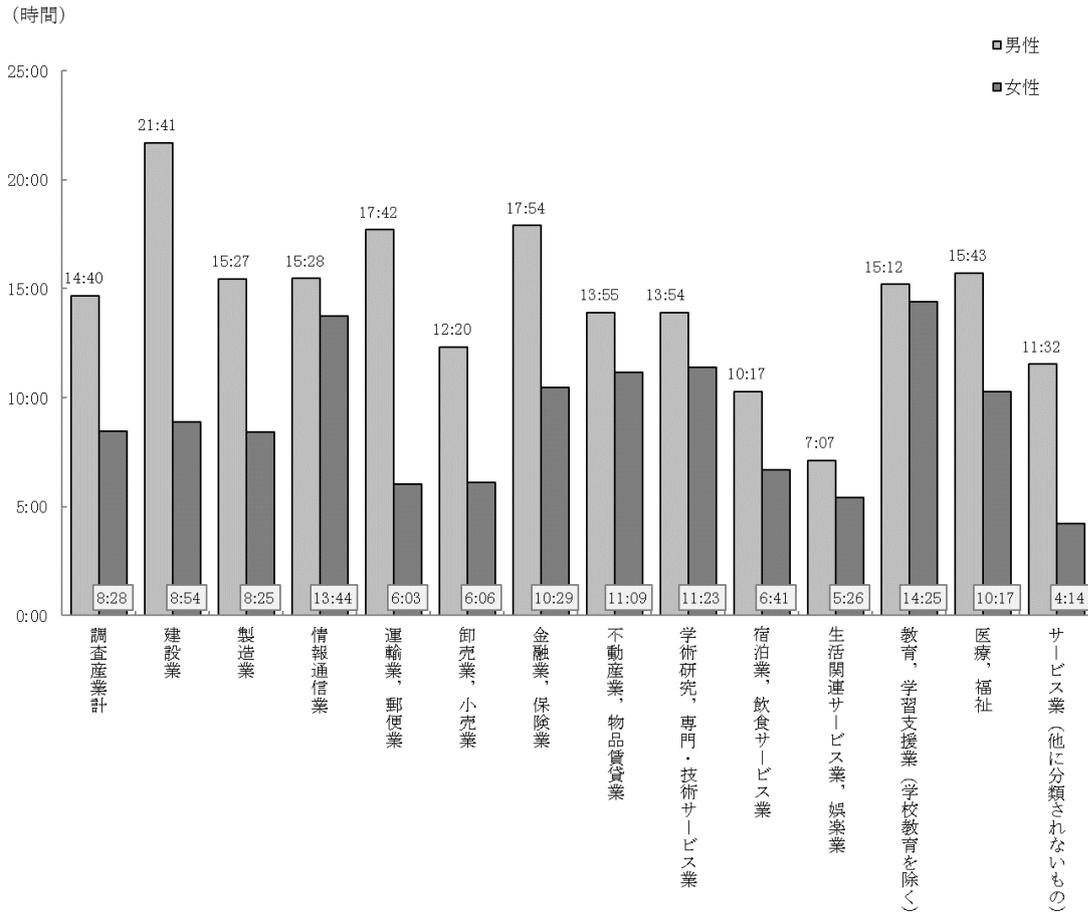
○所定外実労働時間（Ⅱ 調査結果の概要：P32～、Ⅲ 集計表：P116～）

令和5年7月の所定外実労働時間の平均は、男性で14時間40分、女性で8時間28分であった。

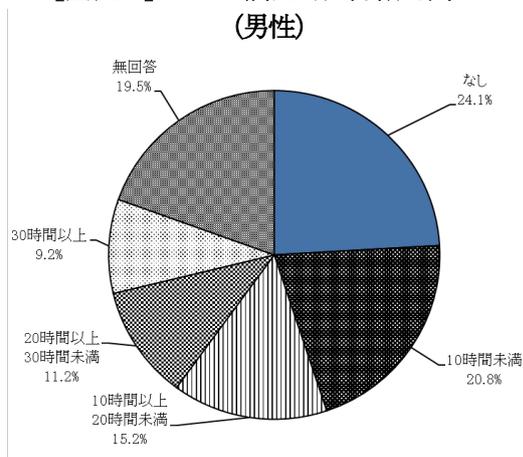
産業別にみると、男性では、最も少ないのが「生活関連サービス業、娯楽業」の7時間7分で、最も多いのは「建設業」の21時間41分となっている。

女性では、最も少ないのが「サービス業（他に分類されないもの）」の4時間14分で、最も多いのが「教育、学習支援業（学校教育を除く）」の14時間25分となっている。【図表5】

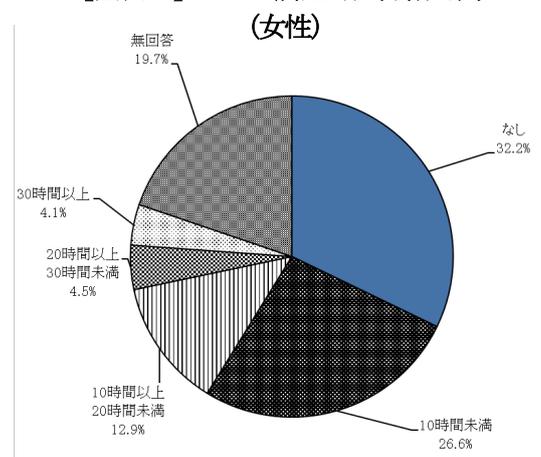
【図表5】7月の所定外実労働時間



【図表6】7月の所定外実労働時間 (男性)



【図表7】7月の所定外実労働時間 (女性)



## ○年次有給休暇（Ⅱ 調査結果の概要：P36、Ⅲ 集計表：P124）

最近1年間の年次有給休暇の付与及び利用状況についてみると、1人当たりの新規付与日数は15.9日、利用日数は10.5日であった。利用率（新規付与日数に対する利用日数の割合）は66.4%となっている。

### 【図表8】

利用率を産業別にみると、最も高いのが「金融業、保険業」で77.6%、次いで「不動産業、物品賃貸業」の75.2%となっている。一方、利用率が最も低いのは「運輸業、郵便業」の57.4%であった。【図表9】

【図表8】年次有給休暇の利用状況

		集計企業数 (社)	1人当たりの 繰越日数 (日)	1人当たりの 新規付与日数 (日)	1人当たりの 利用日数 (日)	平均利用率 (%)
調査産業計		876	12.3	15.9	10.5	66.4
規模別	10～49人	585	11.7	15.2	10.0	65.5
	50～99人	188	12.0	15.9	10.9	68.8
	100～299人	103	13.4	16.8	10.9	65.1

(注) 平均利用率＝年間延利用日数÷年間延新規付与日数×100

【図表9】年次有給休暇の利用状況（産業別）

